


中期計画の項目	2-(3)-①-1)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-1)-ア	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。 ア 文化遺産の調査や保護に関わる国際的議論の場への参加等を通じて情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的課題等に関する調査研究を行い、その成果を研究会の開催や出版物の刊行等により国内外に情報発信する。
プロジェクト名称	文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信	
文化遺産国際協力センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○金井健（国際情報研究室長）、松浦一之介（アソシエイトフェロー）、藤澤綾乃（研究補佐員）、柄澤真子（事務補佐員）、石田智香子（事務補佐員）	
【年度実績と成果】		
○文化遺産保護に関する情報収集及び発信のため以下の国際会議及び研修に参加するとともに、法令収集の対象国の文化遺産保護機関を往訪してヒアリング調査を行った。		
・9月1日～30日 ACCU 奈良：文化遺産の保護に資する研修 2022—木造建造物の保存と修復—（オンライン）		
・9月21日～22日 ICCROM・IUCN：世界遺産条約50周年記念・世界遺産リーダーシップフォーラム2022（ノルウェー）		
・10月27日 文化庁：令和4年度文化的景観保護実務研修会（東京）		
・5年3月3日～13日 文化遺産保護制度に関する関係機関インタビュー（オランダ：1人派遣）		
○ドイツ連邦共和国の文化遺産保護関連の法令の収集・翻訳作業を実施し、その概要に関する解説（ドイツ政府の文化外交担当者に依頼）と併せて『各国の文化財保護法令シリーズ [27] ドイツ』として刊行した。		
○12月26日、国内の世界遺産に関係する自治体担当者や研究者等を対象に、世界遺産研究協議会「文化財としての『景観』を問いなおす」を本研究所セミナー室にて開催（参加者48人）し、その成果を報告書として刊行した。		


年度計画評価	B				
【評定理由】					
下記の各観点から評価を行った。①適時性においては、文化遺産と自然遺産の包括的な管理体制の構築を目指す世界遺産制度や、点から面への保護システムの移行を指向する我が国の文化財保護制度の動向を踏まえ、その結節点として「景観」に着目した研究協議会を開催し、世界遺産を巡る国際的な議論と我が国の行政実務をつなぐ建設的な議論を展開することができた。②独創性においては、これまでに蓄積してきた独自のネットワークとスタッフの専門知識を活用して情報を収集するとともに、研究協議会では最新情報の提供にとどまらず、一線で活躍する研究者や実務家、行政官らの協力を得て長期的トレンドを踏まえた分析に基づく有用な情報提供ができた。③発展性においては、文化財保護法令シリーズで条文の翻訳のみならず法制度の背景に関する専門家の詳細な説明を付し、また、その作成及び企画を通じて関係機関との交流を図ることで組織的・人的ネットワークの発展を得た。④効率性においては、スタッフが限られる中、他の関連業務や自治体等からの要請に基づく委員会参画などで得られた周辺情報も統合するなど国内のネットワークを活用することで事業運営を効果的に行うことができた。⑤継続性においては、文化財保護法令シリーズで、各州が独立した「文化高権」を有するドイツ連邦共和国を取り上げ、27冊目を刊行することができた。以上により、順調に事業が推移しており、当初の計画を満了成果をあげたと判断できる。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	A	A	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 国際会議（スピーカー）1回、国際研修（コーディネーター）1回、刊行物2冊（ア、イ）、研究会開催1回、研究者海外派遣1回（1人）				定量評価
					—
ア『各国の文化財保護法令シリーズ [27] ドイツ』（5年3月31日）					
イ『令和4年度世界遺産研究協議会 文化財としての「景観」を問いなおす』（5年3月31日）					

中期計画評価	B
中期計画記載事項	海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。また世界遺産委員会などユネスコ等が行う主要な国際会議に出席して情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的課題等に関する調査研究を行い、その成果を国内外に情報発信する。
評定理由	中期計画2年目の4年度は、ロシアのウクライナ侵攻によって世界遺産委員会が無期限延期になるなど文化遺産保護の国際動向も不測を極めたが、可能な限り国外の情報を収集・分析し、国内外の研究ネットワーク強化に努めた。そのような中で、機会を捉えて国際会議や研修等に参加して情報を発信するとともに国内関係者対象の研究協議会を対面形式で開催するなど、当初の計画に沿った成果があげられている。よって予定通りに中期計画を遂行できたと判断した。

中期計画の項目	2-(3)-①-1)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-1)-7	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。 ア 文化遺産の調査や保護に関わる国際的議論の場への参加等を通じて情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的課題等に関する調査研究を行い、その成果を研究会の開催や出版物の刊行等により国内外に情報発信する。
プロジェクト名称	文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信（ユネスコ等）	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○庄田慎矢（企画調整部国際遺跡研究室長）、佐藤由似（同専門職）、村上夏希（同アソシエイトフェロー）	
【年度実績と成果】		
<p>○7月3日、9th worldwide congress of the Society for East Asian Archaeologyにて、庄田・村上が中国やカザフスタンでの調査成果に基づく研究発表を行った。</p> <p>○9月20日、国際中央アジア研究所（ウズベキスタン）主催の International Archaeological Schoolにて、庄田が残存脂質分析に関するオンライン講義を行った。</p> <p>○10月12日、国際ユーラシアステップ考古学会議（カザフスタン）において、庄田がカザフスタンでの調査成果に基づく基調講演を行った。</p> <p>○10月17日、マルグラン考古学研究所（カザフスタン）にて、オンガルリ所長と MoU の更新及び今後の共同研究について協議した（写真）。</p> <p>○12月11日、東文研主催のパーレン文化遺産シンポジウムに参加した。</p>		
		
		マルグラン研究所での協議の様子

年度計画評価	B				
【評定理由】					
①適時性においては、海外渡航が再開する中で、オンラインツールとの併用による適切な国際事業運営協力を行った。②独創性においては、これまでに蓄積したネットワークを生かした独自性のある成果発表を行った。③発展性においては、今後のさらなる協力関係について各方面で確認した。④効率性においては、一度の訪問で複数の用務をこなすなどの工夫をこらした。⑤継続性においては、カザフスタンやウズベキスタンの各機関との今後の発展的協業について確認することができた。全体として、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	(参考値) 論文等発表実績 3件				-
Sasaki et al. 2022. <i>Kazakhstan Archaeology</i> , Murakami et al. 2022. <i>Frontiers in Ecology and Evolution</i> , 庄田・鈴木 2022『中国新石器時代文明の探求』					

中期計画評価	B
中期計画記載事項	我が国が有する文化遺産保護に関する知識・技術・経験を活かしながら、下記のような事業を有機的連携のもと総合的に展開することを通じて、人類共通の財産である海外の文化遺産保護に協力することにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献する。 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。また世界遺産委員会などユネスコ等が行う主要な国際会合に出席して情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的な課題等に関する調査研究を行い、その成果を国内外に情報発信する。
評定理由	3年度まで文化庁の拠点交流事業の相手先であったカザフスタンでの事業を継続していくことで合意し、短期に留まらない学術支援・交流を実現できたことは重要な成果といえる。このように中央アジアを核としながらも、その周辺国における関連情報の収集や調査研究、情報発信も積極的に行うことができた。以上から、本事業は当初の予定通り順調に推移しているものと判断した。

中期計画の項目	2-(3)-①-1)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-1)-イ	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。 イ 英国等の研究機関との間で文化遺産に関する研究交流を行う。
プロジェクト名称	文化遺産に関する研究交流（イギリス等）	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○庄田慎矢（同国際遺跡研究室長）、村上夏希（同アソシエイトフェロー）	
【年度実績と成果】		
<p>○4月11日～5月15日、ケンブリッジ大学のエンリコ・クレーマ准教授らの研究グループを当研究所に受け入れ、共同研究を進めた。</p> <p>○6月14日、フランス・ニュースにて、庄田が日本における考古遺物の自然科学分析に関するマネジメントについて講演を行った。</p> <p>○6月17日、イタリア・トリノにて、庄田が日本における考古生化学的研究の最新成果に関するマネジメントについて講演を行った。</p> <p>○7月12日～17日、カリフォルニア大学の羽生淳子教授らの研究グループを当研究所に受け入れ、共同研究を進めた。</p> <p>○11月8日、イギリス・ロンドンにて、庄田が縄文時代の食性に関する科学的アプローチに関する講演を行った。</p>		
		
		写真 ロンドンでのワークショップ

年度計画評価	B				
【評定理由】					
①適時性においては、コロナ禍で長期間渡航できなかつた間に蓄積した成果を海外で発信する事業を展開した。②独創性においては、イギリスを中心とする諸外国の研究機関との独自性のある共同研究を行い、成果を著名な国際誌に発表した。③発展性においては、ケンブリッジ大学、ヨーク大学、セインズベリー日本藝術研究所、サンジャンダンジェリー大学、トリノ大学などの機関との今後のさらなる協力関係について確認した。④効率性においては、直接渡航による対面でのコミュニケーションに加え、オンラインツールを用いたり、一時帰国中の海外機関所属研究者との対話による連携を強めた。⑤継続性においては、3年度からの交流事業を継続できるよう、各研究機関との協力関係を強化した。以上から、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 論文等発表実績 4件				定量評価
Stevens et al. 2022. <i>Frontiers in Ecology and Evolution</i> , Crema et al. 2022. <i>Science Advances</i> (朝日新聞デジタルで報道)、庄田・村上・山崎ほか2022 奈文研紀要 2022、庄田・村上・中村ほか2022 奈文研紀要 2022					

中期計画評価	B
中期計画記載事項	我が国が有する文化遺産保護に関する知識・技術・経験を活かしながら、下記のような事業を有機的連携のもと総合的に展開することを通じて、人類共通の財産である海外の文化遺産保護に協力することにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献する。 1)文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信 海外の文化遺産に関する情報の収集、諸外国の文化遺産保護施策・スキーム等に関する調査研究を行う。また世界遺産委員会などユネスコ等が行う主要な国際会合に出席して情報の収集を行うとともに、文化遺産の保護をめぐる今日的な課題等に関する調査研究を行い、その成果を国内外に情報発信する。
評定理由	ケンブリッジ大学、ヨーク大学、セインズベリー日本藝術研究所などのイギリスの諸機関、カリフォルニア大学バークレー校との共同研究を発展的に継続するとともに、4年度新たにフランスやイタリア、オランダ、バーレーンなどの研究機関とも現地及びオンラインでの研究交流を深めることができ、アフターコロナ時代に向けての良好なスタートを切ることができた。以上から、本事業は当初の予定通り順調に推移しているものと判断した。

中期計画の項目	2-(3)-①-2)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-2)-ア -(イ)・(イ)	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進 国際共同研究等を通じて諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関する理念と技術の両面における研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を実施する。 ア 文化遺産の保護に関する研究及び協力事業を以下のように実施し、成果を広く公表する。 (ア) アジア地域等の文化遺産に関する調査研究及び保護協力事業を実施する。特にカンボジア・アンコール遺跡群（西トッップ遺跡及びタ・ネイ遺跡）やブータン、カザフスタン、ウズベキスタン等の文化遺産について研究及び協力事業を実施する。 (イ)上記各事業と連携しつつ、文化遺産保護に関する研究会やワークショップの開催等を通じて国内外の専門家との情報の共有化を図る。
プロジェクト名称	アジア諸国等文化遺産保存修復協力	
文化遺産国際協力センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○友田正彦（文化遺産国際協力センター長兼保存計画研究室長）、金井健（国際情報研究室長）、安倍雅史（主任研究員）、浅田なつみ（研究員）、ヴァル エリフ ベルナ、山田綾乃（以上、アソシエイトフェロー）、柴田みな、高橋奈緒、長尾琢磨（以上、研究補佐員）、岡崎未来、山渦愛（以上、事務補佐員）、間舎裕生、山田大樹（以上、客員研究員）	
【年度実績と成果】		
<p>○カンボジアのアンコール地域保存管理機構（APSARA）との間で、タネイ寺院遺跡の保存整備に関する協力事業を継続した。6月12日～7月3日（3人）と11月1日～19日（5人）の派遣では、東門の修復を完了するとともに、排水改良を含む同門周囲での発掘調査、中心伽藍の安全性向上対策等を行った。また、アンコール国際調整委員会 ICC 等出席のため12月12日～18日に職員1人を派遣した。</p> <p>○ブータン内務文化省文化局との伝統的民家保存活用に関する共同現地調査を再開した。11月4日～16日に4人を派遣し、中部4県の石造及び版築民家並びに集落の調査を実施、7年度までを期間とする協力覚書に調印した。</p> <p>○ネパールのカトマンズ王宮・シヴァ寺の震災復旧に関してネパール考古局（DOA）及びJICAとの協力を継続した。8月22日～9月2日の派遣（1人）では、歴史的集落復興のための市長会議再開に向けた協議や仏教僧院復興に関する聞き取り調査等を行った。</p> <p>○バーレーンへ2次にわたる派遣を行った。7月21日～26日の派遣（3人）で新規協力事業開始のための協議及び候補地調査を行い、5年2月10日～18日の派遣（3人）ではイスラム墓碑の3Dドキュメンテーション作業を実施した。</p> <p>○10月22日、メソポタミア考古学教育研究所と共催でオンラインシンポジウム「メソポタミアの水と人」を開催した。聴講者50人。</p> <p>○12月9日～16日、バーレーン・デンマーク・英・仏から各1人の専門家を招聘し、国内専門家とともにバーレーンとアラビア半島の考古遺産をテーマとした国際シンポジウムを11日に東京（聴講者30人）、14日に金沢（聴講者15人）で開催した。</p> <p>○協力事業においても導入を進めているデジタル計測技術の技能向上に資するため、職員を対象に、写真測量と3D計測に関する講習を10月、ドローンに関する講習を4月と9月にそれぞれ実施した。</p>		


年度計画評価	A				
【評定理由】					
①適時性においては、コロナ禍が依然終息しない中でいち早く海外派遣を再開し、協力相手先機関の要請に応じて現地での技術協力や今後の計画推進に必要な調整等を行うことができた。②独創性においては、スタッフの専門性を活かし、バーレーンでの新規協力を開始したほか、調査実績の乏しいブータン中東部での民家調査に着手した。③発展性においては、ドローンやSfM等の新技術を積極的に活用し、技術移転への期待も高い。④効率性においては、オンライン会議の活用や別地域での調査の連続実施など経費節減に努めつつ、外部専門家に頼ることなく最新技術の活用を行うなど、高い成果を挙げることができた。また、⑤継続性においては、相手国や関係機関との綿密な連携により、コロナ禍でも中断することなく、円滑に現地派遣も含めた技術協力を実施することができた。よって、当初計画以上の成果を挙げていると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	A	A	A
【目標値】		【実績値・参考値】			定量評価
		(実績値) 刊行物2冊(ア、イ)、発表7件、シンポジウム3回、専門家海外派遣6回(のべ17人)、海外専門家本邦招聘1回(4人)			—
ア 『アジア諸国等文化遺産保存修復協力 令和4年度成果報告書』(5年3月31日)					
イ 報告書『ブータンの伝統的民家建築保存のための予備調査概報』(5年3月31日)					

中期計画評価	B
中期計画記載事項	諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関し、研究会の開催や現地におけるワークショップを含む国際共同研究等の実施を通じて、その理念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力を推進するための基盤を強化する。また、その成果をもとに、我が国が蓄積してきた調査技術や保存技術、実践的方法論等を活かしつつ、ASEAN諸国をはじめとするアジア地域を中核としながら、諸外国での文化遺産保護に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実施する。
評定理由	カンボジアの協力事業では東門の修復を無事完了し、遺跡全体の整備に向けて APSARA 各部局との連携を強化している。ブータンとバーレーンではコロナ禍で遅延していた新たな事業に着手し、具体的な調査や現地での技術協力を開始できた。ネパール・シヴァ寺の震災復旧では復旧工事に向けた設計作業が完了した。スタッフの技能向上に向けた研修等の成果を速やかに実地に応用することで、より効果的な支援につながっている。従って、中期計画に掲げた目標に向けて順調に事業を進捗し、着実に成果を挙げることができている。

中期計画の項目	2-(3)-①-2)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-2)-ア-(イ)・(イ)	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進 国際共同研究等を通じて諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関する理念と技術の両面における研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を実施する。 ア 文化遺産保護に関する研究及び協力事業を以下のように実施し、成果を広く公表する。 (ア) アジア地域等の文化遺産に関する調査研究及び保護協力事業を実施する。特にカンボジア・アンコール遺跡群（西トップ遺跡及びタ・ネイ遺跡）やブータン、カザフスタン、ウズベキスタン等の文化遺産について研究及び協力事業を実施する。 (イ) 上記事業と連携しつつ、文化遺産保護に関する研究会やワークショップの開催等を通じて国内外の専門家との情報の共有を図る。
プロジェクト名称	文化遺産の保存修復技術に係る国際的研究	
文化遺産国際協力センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○加藤雅人（技術支援研究室長）、前川佳文、安倍雅史（以上、主任研究員）、牛窪彩絢、ヴァル エリフ ベルナ（以上、アソシエイトフェロー）、朽津信明（保存科学研究センター修復研究計画室長）、犬塚将英（同分析科学研究室長）中村舞（保存科学研究センターアソシエイトフェロー）、白石明香（保存科学研究センター研究補佐員）、水谷悦子（文化財防災センター）、中山俊介（特任研究員）	
【年度実績と成果】		
<p>○トルコ共和国において壁画を中心とする文化遺産保存修復に係る共同研究の確立を視野に入れた基礎調査を実施した。6月26日～7月15日、2名の現地派遣を行い、アンカラ・ハジ・バイラム・ヴェリ大学の協力のもと、カッパドキアやセルチュクをはじめとする複数の都市において、文化遺産の保存状態や保存修復の取り組みについて調査した。</p> <p>○スタッコ装飾及び塑像に関する研究調査を実施した。4年度は日本国内の複数箇所ですタッコ装飾（主に鏝絵）の保存状態に関する現地調査を行った。このうち新潟県長岡市所在の旧機那サフラン酒本舗においては、鏝絵蔵保存修復計画の立案に係る科学的な分析調査を行うため、11月11日に彩色や漆喰のサンプルを採取した。</p> <p>○新たにクロアチア共和国において、壁画に係る共同研究の確立を視野に入れた基礎調査を実施した。5年2月28日～3月8日、1名の現地派遣を行い、クロアチア文化財監督局及びザグレブ大学の協力のもと、イストリア半島に点在する教会壁画の保存状態について調査した。</p> <p>○壁画断片の保存修復技法における課題点を見直し、新たな技法を開発することを目的とした研究を継続した。4年度は、試作開発した技法に導入した材料の安定性を確認するため、科学的な検証実験を行った。</p> <p>○国内における石造文化財の保存修復方法の改善を目的とした研究を実施した。国外の専門家とリモート会議を行い、具体的な損傷事例を示しながらその解決策について協議した。</p>		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
①適時性においては、スタッコ装飾の保存修復及び維持管理について、3年度調査の過程で所有者から要望が高かった指針の策定に向けた研究を国外の専門家とのネットワークを活用しながら進めることができた。②独創性においては、壁画断片の保存修復について新たな技法を開発し、現地試験へと移行できる段階にまで研究を進めることができた。③発展性においては、新たな研究対象国との協力関係を築くことができた。④効率性においては、保存修復に従事する国内外専門家とのネットワークを拡大し、情報共有や業務の分担を進めることによって、より効率的に研究を進めることができています。⑤継続性においては、前中期計画期間に実施した保存修復技術に係る基礎的・基盤的研究から得られた成果を発信し続けた結果、国内外から技術移転や共同研究を望む声が寄せられている。以上により、当初掲げた計画通りに事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	A	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (実績値) 学会発表2件（アイ）、報告書作成2冊（ウエ）				定量評価
ア	学会発表『明治時代の洋風建築にみられるスタッコ装飾の保存』6月19日 文化財保存修復学会第44回大会				
イ	学会発表『ミャンマー・バガン遺跡における煉瓦造寺院の保存修復効果』9月10-11日 日本文化財科学会第39回大会				
ウ	報告書『Research Project on Stucco Decoration and Clay Statues』5年3月				
エ	報告書『トルコ共和国における事前調査報告書—文化財保存修復に係る共同研究の確立を目指して—』5年3月				

中期計画評価	B
中期計画記載事項	諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関し、研究会の開催や現地におけるワークショップを含む国際共同研究等の実施を通じて、その理念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力を推進するための基盤を強化する。また、その成果をもとに、我が国が蓄積してきた調査技術や保存技術、実践的方法論等を活かしつつ、ASEAN諸国をはじめとするアジア地域を中核としながら、諸外国での文化遺産保護に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実施する。
評定理由	トルコ共和国における新規共同研究に向けた事前調査では、相手国の専門家と良好な関係を築きながら、現行の保存修復技法における問題点の精査や今後取り組むべき研究課題の明確化ができた。調査研究では、国内外におけるスタッコ装飾の保存に係る取り組みについて情報を収集し、問題の提起・分析・解決という一連の流れに沿った基盤的研究を進めることができた。さらに、壁画断片や石造文化財の保存修復については、国内外のネットワークを有効に活用しながら新たな解決策の方向性を見出し、その実用化に向けた研究を着実に進めることができています。よって、中期計画を順調に遂行していると判断した。

中期計画の項目	2-(3)-①-2)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-2)-7 (7)	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 2)文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進 国際共同研究等を通じて諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関する理念と技術の両面における研究を進め、国際協力を推進するための基盤を強化するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化遺産保護協力事業を実施する。 ア 文化遺産保護に関する研究及び協力事業を以下のように実施し、成果を広く公表する。 (ア) アジア地域等の文化遺産に関する調査研究及び保護協力事業を実施する。特にカンボジア・アンコール遺跡群（西トップ遺跡及びタ・ネイ遺跡）やブータン、カザフスタン、ウズベキスタン等の文化遺産について研究及び協力事業を実施する。
プロジェクト名称	アジア地域等の文化遺産に関する調査研究及び保護協力事業	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 加藤真二（企画調整部長）、○庄田慎矢（企画調整部国際遺跡研究室長）、佐藤由似（同主任専門職）、杉山 洋（同客員研究員）	
【年度実績と成果】	<p>○西トップ遺跡の中央祠堂の修復事業について、現地スタッフにオンラインで指示しながら、通年で作業を進めている（写真）。装飾のある砂岩材については、目録作成と写真撮影のため収蔵庫へ収容している。</p> <p>○10月28日、韓国・国立文化財研究院が主催するオンライン国際会議において、佐藤が事業の最新成果について講演を行った。</p> <p>○12月14日～16日、加藤がアンコール遺跡群世界遺産登録30周年記念式典及びアンコール遺跡群国際調整会議に参加し、これまでの事業に対する表彰を受けるとともに、事業報告を行った。</p>	
		 <p>西トップ遺跡での作業風景</p>

年度計画評価	B				
【評定理由】	<p>①適時性については、アジア諸国の文化遺産保護に関する国際協力が必要とされる状況に適切に対応できている。②独創性においては、本事業はアンコールにおける初期上座仏教寺院の初めての本格的な調査・修復である。③発展性においては、今回の調査修復によって、調査研究の面だけでなく、現地専門家の育成が見込まれる。④効率性においては、オンラインツールを適宜使用しながら作業員など適切に配することによって効率的な調査修復を行っている。⑤継続性に関しては、当研究所は1993年からカンボジアと共同研究を進めているが、西トップ遺跡における調査修復に関しても前中期計画からの修復を続けている。以上から、本事業が順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>				
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 学会、研究発表実績 1件				定量評価
					—
佐藤由似「アンコール西トップ遺跡の研究・復元プロジェクトの最新成果」2022Asian Archaeology 国際シンポジウム（大韓民国・国立文化財研究院、10月28日）					

中期計画評価	B
中期計画記載事項	<p>我が国が有する文化遺産保護に関する知識・技術・経験を活かしながら、下記のような事業を有機的連携のもと総合的に展開することを通じて、人類共通の財産である海外の文化遺産保護に協力することにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献する。</p> <p>2)文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進 諸外国の多様な文化遺産の保存や活用等に関し、研究会の開催や現地におけるワークショップを含む国際共同研究等の実施を通じて、その理念と技術の両面における研究を進めるとともに、国際協力を推進するための基盤を強化する。</p> <p>また、その成果をもとに、我が国が蓄積してきた調査技術や保存技術、実践的方法論等を活かしつつ、ASEAN諸国をはじめとするアジア地域を中核としながら、諸外国での文化遺産保護に関する技術支援や体制強化などに資する協力事業を実施する。</p>
評定理由	<p>本事業は、カンボジアにおけるカウンターパートである APSARA 機構との協同によって、ユネスコ専門家委員からも高評価を得ている。4年度も修復作業を順調に進めることができ、その成果を国際的に発信することができた。以上から、本事業は順調に進捗しているものと判断する。</p>

中期計画の項目	2-(3)-①-3)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-3)-ア	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 3)文化遺産保護に関する人材育成等 諸外国の文化遺産担当者等を対象とした研修や技術的支援等を通じて文化遺産の保存や活用に関する人材育成を進める。 ア 政府間機関文化財保存修復研究国際センター（ICCRROM）ほか国内外の諸機関等と連携し、紙文化遺産等に関する国際研修や国際ワークショップを通じて技術及び知識を海外の文化遺産担当者と共有するとともに、協力ネットワークを構築する。
プロジェクト名称	国際研修	
文化遺産国際協力センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○加藤雅人（技術支援研究室長）、大川柚佳（アソシエイトフェロー）	
【年度実績と成果】		
<p>○「国際研修『紙の保存と修復』評価セミナー2022」</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時及び場所：9月5～7・12日、東京文化財研究所／オンライン 主催：東京文化財研究所、ICCRROM 参加者：過去の研修修了者及び講師 内容：口頭発表、研修内容のフォローアップ、ディスカッション <p>○メキシコ国際研修「ラテンアメリカにおける紙の保存と修復」</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時及び場所：11月9日～22日、メキシコ文化省国立人類学歴史機構国立文化遺産保存修復機関（CNCPC-INAH） 主催：CNCPC-INAH、東京文化財研究所、ICCRROM 参加者：保存修復担当者（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、スペイン、メキシコ、ペルー、ウルグアイ） 内容：材料学講義（紙、伝統的接着剤）、装潢修理技術の基礎（講義、実習）、装潢修理技術の欧米紙文化財への応用（講義、実習）など <p>○過去の研修運営資料、記録等の整理及びデジタル化</p>		



メキシコ国際研修

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

下記各観点から評価を行った。①適時性においては、新型コロナウイルスの影響や IT、ICT 変化への対応も考慮してオンライン評価セミナーを開催した。メキシコ研修ではポストコロナウイルス社会における対面研修の在り方も検討できた。②独創性においては、当研究所で行う他のプロジェクト等の成果に基づいており、他では企画できない独自のものである。③発展性においては、日本の紙文化財だけでなく海外の文化財の修復にも応用が可能である。評価セミナーでも、研修で得た知識や経験が、各国の文化財保護処置や人材育成に役立つことが報告された。④効率性においては、本来感染症対策で効率性が落ちるところをウェブ会議システム等の IT、ICT を活用することで効果を挙げることができた。⑤継続性においては、修了者から好評なうえ、開催に関わる問い合わせもきており、継続すべき事業といえる。また、それに対応すべくポストコロナウイルス社会における研修のあり方も検討し、継続できるものと考えている。

以上のことから、年度計画は順調に実行できたと判断した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B

【目標値】**【実績値・参考値】**

（参考値）評価セミナー1件（ライブ参加者各日平均約45人、配信閲覧数平均約100回）、研修1件（参加者数9人）、報告書1件（ア）

定量評価

-

ア『International Course on Conservation of Japanese Paper: Evaluation 2022 / 国際研修「紙の保存と修復」評価2022』5年3月

中期計画評価	B
--------	---


中期計画記載事項

諸外国の文化遺産担当者等を対象とした研修や専門家の派遣を通じて、文化遺産の保存や活用等に関する人材育成を進める。またこのような機会を通じて、国際的な文化遺産保護に関する情報交換や相互協力を促進する。

評定理由

オンライン評価セミナーでは、研修生による研修成果の自国における普及共有など長期的な効果を確認し、最新の情報を共有することで研修生のフォローアップを行い、さらに研修生同士のネットワークの強化を行った。メキシコ研修は対面開催としたが、感染対策を十分に講じた上で、新型コロナウイルス感染拡大以前とほぼ同じ経験を研修生が得られるよう工夫をして遂行した。このような開催方法は5年度以降の日本国内における研修開催方法の参考にもなる。

以上のことから、順調に中期計画を遂行できたと判断した。

中期計画の項目	2-(3)-①-3)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-3)-イ	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 3)文化遺産保護に関する人材育成等 諸外国の文化遺産担当者等を対象とした研修や技術的支援等を通じて文化遺産の保存や活用に関する人材育成を進める。 イ ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)等が実施する研修への協力を行う。
プロジェクト名称	ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)等が行う研修への協力	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】○庄田慎矢(同国際遺跡研究室長)、佐藤由似(同専門職)、村上夏希(同アソシエイトフェロー)、山藤正敏(都城発掘調査部(飛鳥・藤原地区)主任研究員)、脇谷草一郎(埋蔵文化財センター保存修復科学研究室長)・柳田明進(同研究員)	
【年度実績と成果】 4年度は、3年に引き続き、オンラインによる研修事業の実施を支援した。 ・10月 ACCU 実施の「文化遺産ワークショップ2022(カザフスタン共和国)博物館業務におけるデジタル技術の活用」に対し、研究員3人がオンライン講義ないしその資料を作成する協力を行った他、運営に協力した。 ・11月 ACCU 実施の「文化遺産の保護に資する研修2021(個別テーマ研修・ベトナム社会主義共和国)」に対し、研究員2人がオンライン講義ないしその資料を作成する協力を行った他、運営に協力した。 ・12月 ACCU 実施の国際会議「アジア太平洋地域における文化財防災の現状と課題—災害時応急対応事例と課題—」に対し、後援を行った。		
		
		オンラインによるワークショップの様子

年度計画評価	B				
【評定理由】 ①適時性においては、ACCUの実施事業の開催時期にあわせて、適切に協力を行った。②独創性においては、3次元デジタル技術など、当研究所の得意とする分野について独自性のある協力を行った。③発展性においては、今後のさらなる協力関係と連携について確認した。④効率性においては、事業間で共通する部分がある場合は同一の教材をもととして、それを加工して使用するなど効率的な協力を行った。⑤継続性においては、5年度以降も継続して協力を行う予定である。よって、順調かつ発展的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ・文化遺産保護に関する国際情報の収集等事業の実施件数 3件				定量評価

中期計画評価	B				
中期計画記載事項	我が国が有する文化遺産保護に関する知識・技術・経験を活かしながら、下記のような事業を有機的連携のもと総合的に展開することを通じて、人類共通の財産である海外の文化遺産保護に協力することにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献する。 3)文化遺産保護に関する人材育成等 諸外国の文化遺産担当者等を対象とした研修や専門家の派遣を通じて、文化遺産の保存や活用等に関する人材育成を進める。またこのような機会を通じて、国際的な文化遺産保護に関する情報交換や相互協力を促進する。				
評定理由	事業の進捗は順調であった。3年度に引き続き、コロナ禍により研修事業がすべてオンラインでの実施となるなどの制限の中でも、適宜対応することができた。諸外国における文化遺産の調査・研究・保護に関する研修事業に貢献することで、ユネスコ・アジア文化センターの事業への協力を行うことができた。5年度以降も適時性、独創性、発展性、効率性、継続性を意識した協力・支援を続けて行く予定である。				

中期計画の項目	2-(3)-①-4)	文化遺産保護に関する国際協働
年度計画の項目	2-(3)-①-4)	①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進 4)海外に所在する日本古美術品等の保存に関する協力 在外日本古美術品の保存修復に協力し、さらに成果を報告書等で公開することにより、日本が持つ伝統的保存修復に関わる知識と経験の共有を行う。
プロジェクト名称	在外日本古美術品保存修復協力事業	
文化遺産国際協力センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○加藤雅人（技術支援研究室長）、清水綾子、片渕奈美香（以上、アソシエイトフェロー）、江村知子（文化財情報資料部長）、米沢玲（文化財情報資料部研究員）	
【年度実績と成果】		
<p>○3年度にカナダから輸入した作品の修復事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モントリオール美術館（カナダ）所蔵 女房三十六歌仙貼交屏風 紙本金地着色 屏風6曲1双 修復中 研究所での高精細画像撮影の後、修理業者（京都）への輸送を行い一連の修理作業を開始した。作品の記録、絵具等の分析、顕微鏡観察を行った。絵具、剥落止め、解体、水を用いた洗浄を行った。新しく使用する表具材料の試作などを行い準備した。 ・モントリオール美術館（カナダ）所蔵 熊野曼荼羅 絹本着色 掛軸1幅 修復中 研究所での高精細画像撮影の後、一連の修理作業を開始した。作品の記録、絵具等の分析、顕微鏡観察を行った。絵具、剥落止め、解体、水を用いた洗浄を行った。裏打ちの除去を行った。補絹を行った。新しく使用する表具材料の準備を行っている。 <p>これらの作品に関して、所蔵館職員を招聘して中間視察を実施した（5年1月24日～29日）。</p> <p>○作品調査を実施した。 リートベルク美術館（スイス）、バウアー財団東洋美術館（スイス）において絵画作品の調査を行った。（5年2月20日～26日）</p> <p>○日本古美術品等を所蔵している諸外国の博物館等を対象にしたアンケート調査の準備を行った。</p>		



熊野曼荼羅 絹本着色
修復作業（裏打ち除去）

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】					
<p>①適時性においては、日本の修復技術・材料に対する海外からの関心は依然として高く、こうした需要に対応できた。②独創性においては、日本美術品についての専門的な修復技術に関する知見と科学的手法を要し、かつ海外の保存修復の実情に関する知見をも必要とする本事業は、当研究所の特色を活かした事業であり、他では行われておらず、海外調査の再開にあたり、改めて協力先からも独自であり貴重であるとの評価を頂いたところである。③発展性においては、本事業参加館からの紹介で問い合わせが来ており、修復後の作品の活用も進んでいる。④効率性においては、限られた人員で修復及び海外での作品調査を行うことができた。また、オンラインを併用した所蔵館との打ち合わせ等で効率化を図った。⑤継続性においては、依然、国内外からの問い合わせが多く継続が望まれている。また作品修復の要望のみならず、保存修復に関する助言要請など、海外の博物館美術館から常に需要もある。海外における作品調査も再開した。</p> <p>以上のことから、特に4年度前半においては新型コロナウイルスの影響が大きかったものの、全体としては概ね順調に事業を遂行できたと判断した。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	A	B	B	A
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 修復作品2件(3点)、作品調査2館、海外専門家招聘1人				定量評価
					—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	諸外国が所蔵している日本古美術品等の保存修復に協力し、さらにその成果を英文報告書等で公開することにより日本が持つ伝統的保存修復に関わる知識と経験の共有を行う。
評定理由	3年度より継続している作品2件の修復を行ったが、作業は順調に進んでいる。3年度までは新型コロナウイルスの影響で行えなかった海外での作品調査を再開できたことから、次の修復候補作品の選定が行えた。以上により、中期計画を順調に遂行出来ていると判断した。

中期計画の項目	2-(3)-②	アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究
年度計画の項目	2-(3)-②	<p>アジア太平洋無形文化遺産研究センターは、アジア太平洋地域における無形文化遺産の保護のための調査研究の推進拠点として、域内の国々と協力し、以下の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究情報の持続的収集と共有、及びシンポジウム・セミナー等の開催を通じたアジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための研究の促進 ・持続的でレジリエントな社会構築につなげることを視野に入れた無形文化遺産研究の推進 ・国際会合等への出席やユネスコ及び関連機関との連携を通じた無形文化遺産保護関連の国際的動向の情報収集
プロジェクト名称	アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究	
研究担当	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○野嶋洋子（研究担当室長）、大倉美恵子・岡部政美・井上愛奈・佐々木一恵・山本倫未（以上アソシエイトフェロー）	
【年度実績と成果】 以下の事業を通じて、無形文化遺産保護及びそのための研究促進に貢献した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 無形文化遺産保護パートナーシップ事業（文化庁受託）（※詳細は処理番号 3320G-1 を参照） <ol style="list-style-type: none"> ①海外研究機関との連携による研究情報の持続的な収集（中央アジア・小島嶼開発途上国） ②拠点形成による無形文化遺産保護のための研究ネットワーク強化 ③無形文化遺産保護と災害リスクマネジメントに関する研究 (2) 無形文化遺産の持続的な開発への貢献に関する研究—持続可能なまちづくりと無形文化遺産 <ul style="list-style-type: none"> ・カンボジア、マレーシア、フィジーで予備調査を実施（文化財保存活用基金） ・国際シンポジウム開催（ユネスコ未来共創プラットフォーム事業）（※詳細は処理番号 3320G-2 を参照） (3) 新型コロナウイルスの無形文化遺産への影響についての調査研究（文化財保存活用基金） <ul style="list-style-type: none"> ・現地機関・研究者と連携し現地調査を実施（対象国：イラン、インド、インドネシア、韓国、キルギス、パプアニューギニア、バングラデシュ、フィジー、モンゴル） (4) 情報公開等 <ol style="list-style-type: none"> ①冊子等の作成：『IRCI 概要 2022』日・英版、『IRCI リフレット』日・英版 ②SNSの活用促進：公式 Facebook ページ開設、Facebook グループ開設、YouTube での記録動画公開開始 		

年度計画評価	A				
【評定理由】 無形文化遺産保護の災害リスクマネジメント((1)③)及び新型コロナウイルス感染症(3)に関する研究は国際的な関心が高まりつつあるのに加え、現在進行中の課題に取り組んでいること、また持続可能な開発への貢献に関する研究(2)は国際的枠組であるSDGsへの貢献を目指すものであることから、①適時性及び②独創性はA評価とした。4年度より始動した研究拠点形成事業((1)②)ではオンラインを活用し、アジア太平洋地域に限らず無形文化遺産関係者に広く参加を呼び掛けており今後の進展が期待されること、また現地調査が再開され様々な研究事例の蓄積が進みつつあることから③発展性についてもA評価とした。④継続性においては、事業予算の安定的確保が難しい状況が依然としてあり、年度半ば頃まで採択の可否がわからない競争的資金に依存している状況もあることから、C評価とした。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④継続性	
定性評価	A	A	A	C	
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	(参考値) 国際協力事業実施件数：5件((1)-①②③)、(2)、(3))、国際会議等開催件数：7件(オンラインセミナー3件含む)、国際会議出席件数6件、刊行物5冊				-

中期計画評価	B				
中期計画記載事項	アジア太平洋地域において活動する研究者・研究機関と連携のもと、無形文化遺産保護の実践及び方法論についての国際会議やシンポジウム及び専門家会合並びに出版等の事業を通じた研究の活性化、研究情報の収集及びその活用戦略の検討と開発を通じて、当該地域における無形文化遺産保護のための研究を促進する。				
評定理由	3件の新規事業を立ち上げ、アジア太平洋各地の研究機関や研究者との連携を確立した。また研究促進のための新たな交流基盤として「アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための研究フォーラム」を立ち上げ、オンラインセミナーを開始することができた。新型コロナウイルス感染症及び災害リスクマネジメントに関する事業、SDGs事業においては、各国の専門機関や研究者と連携して現地調査を実施し、ワークショップやシンポジウムを通じて議論を深めることができた。このように、中期計画の2年目として順調に計画が進展していることから、B評価とした。				